

登録解体基幹技能者講習考査試験問題

(試験時間 60 分)

[注意事項]

- (1) 受講番号は、受講票で確認してください。
- (2) 問題は全部で 25 問です。
- (3) 解答する際は、別紙のマークシート解答用紙を使用してください。
- (4) マークシート解答用紙のみ回収します。
- (5) この問題用紙は持ち帰ってください。

受 講 番 号						

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題1 登録解体基幹技能者が行う業務に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 現場の状況に応じた施工方法の提案、調整等を行った。
- ② 現場の技能者の適切な配置、作業方法、作業手順等の構成を行った。
- ③ 現場の環境整備を専門的に行った。
- ④ 生産グループ内の技能者に対する施工に係る指示、指導を行った。

問題2 登録解体基幹技能者に必要な資質に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 約束を守る
- ② 統率力がある
- ③ 理屈を言う前に実行する
- ④ 性格が明るい

問題3 コンプライアンスに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 法令を遵守すれば、コンプライアンスは確保できる。
- ② コンプライアンスの軽視は、企業イメージの低下につながる。
- ③ 自らの都合を優先することが、コンプライアンス違反につながる。
- ④ 建設会社は社会的な影響が大きい仕事が多く、コンプライアンスの確保が強く求められる。

問題4 最近の就業動向と、技能者の役割・能力及び必要な教育・訓練に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 2022年の建設業就業者年齢構成は、29歳以下の若年層は11.7%、55歳以上の高齢者が35.9%であり、この先、指導者不足が顕著になる。
- ② 2022年の建設業就業者数は、前年より6万人少ない479万人であり、そのうち技能者は9万人減り302万人となった。
- ③ CCUSにおいて、解体工事の施工・管理を要求されるレベル3は、職長3年、経験年数5年が必要である。
- ④ CCUSでは、仕事の責任の重さに見合った処遇や、技能や知識の向上に応じて処遇が決まる仕組みが必要である。

問題5 OJTによってもたらされる教育効果に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 実際の現場で仕事をしながら教育を行うため、実践的なノウハウが学べる。
- ② 実際の現場の手順を見せるだけでは、教育として不十分である。
- ③ 現場での直接指導があれば概ね理解できるので、書類などでの座学は不要である。
- ④ 指導者自らが手順の確認を行うことにより、現場での視野の広がりにつながり、安全に対しても配慮が増す。

問題6 登録解体基幹技能者が行うOJT教育に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 解体工事は、OJTよりもOFF-JTによる教育の方が効果が大きい。
- ② 経験の浅い部下は、事故等の発生リスクが高いため、登録解体基幹技能者の持つ能力レベルで教え込む。
- ③ 作業標準書の作成は、時間制約、部下とのコミュニケーション、PDCAサイクルにもつながる。
- ④ 組織風土の枠内での能力開発になりがちなので、ボランティア活動などで視野を広げる必要がある。

問題7 解体工法を選定する際に検討すべき事項に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 安全性の確保
- ② 建物の老朽化の程度や床強度
- ③ 周辺の環境保全
- ④ 作業員の健康管理

問題8 リスク評価に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① リスク評価は、値・重大性係数・可能性係数の基準から判断する。
- ② リスク評価基準における重大性係数は、3～1でその重要性を示す。
- ③ リスク評価点は、A～Eに分類されている。
- ④ 可能性係数の3は、「殆ど起こらない」を示すものである。

問題 9 解体工事の施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 解体建物の設計図書や資料が少ない場合には、綿密な現地調査を行うことが必要不可欠となる。
- ② 施工計画は、登録解体基幹技能者のみならず、企業の能力を結集して行うべきである。
- ③ 専門的な知識とノウハウを身に付けた者以外でも、適正な解体工事の施工計画は作成することができる。
- ④ 施工計画の良否によっては、企業の収益に大きな影響を与える。

問題 10 解体工事の工程管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 解体工事の工程管理には、産業廃棄物の 1 日の搬出数量の把握が必要となる。
- ② 契約した産業廃棄物処理施設の能力を計算し、複数の施設と委託契約を結ぶことも工程管理には必要となる。
- ③ アスベスト含有建材等の処理困難物の撤去は、工程に大きな影響を及ぼすため、事前にその数量を調査しておく必要がある。
- ④ 工程通りの施工をするためには、極力分別作業を省きミンチ系の廃棄物にすることが効果的である。

問題 11 解体工事の工程管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 工程表には、必ず工事完了検査日まで記載しなければならない。
- ② 工程表は、近隣に説明した通りの作業開始時間及び終了時間で、作成しなければならない。
- ③ 近隣に説明した以外の作業時間に作業をする場合は、その都度近隣に周知することが望ましい。
- ④ 工程が遅延気味の場合でも、現場責任者独自の判断で時間外労働をさせることはできない。

問題 12 解体工事の工程管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 働き方改革等と工期延長には、何ら関連性はない。
- ② 解体対象物のコンクリート強度が、超高強度の場合には工期は長くなる。
- ③ 地下構造物撤去、杭引き抜きなどは新築工事に干渉するケースが多いため、新築施工者との協議が必要になる場合がある。
- ④ 解体工事後の地盤改良工事は、解体業者の工程に含まれることがある。

問題 13 天井材取りこわしにおいて、解体作業員が1㎡当たり0.03人工の場合、解体作業員1日の一人当たりの施工量に関する次の数値のうち、**最も適当なものはどれか。**

- ① 約40㎡/人工
- ② 約35㎡/人工
- ③ 約25㎡/人工
- ④ 約20㎡/人工

問題 14 原価発生の統制にあたって留意すべき事項に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- ① 原価構成別に見て、原価比率の高いものを優先して低減する。
- ② 原価比率が高いものでも、低減しやすいものを優先して低減する。
- ③ 損失費用を重点的に改善する。
- ④ 安全管理費を優先して低減する。

問題 15 現場実務における原価管理に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- ① 解体対象物の構造、立地、解体工法など、さまざまな条件によって工事原価が変動する。
- ② 一般的な物価資料に基づき、解体工事全般に渡る工事内訳の明確化と、それに伴う基準単価の策定を行う。
- ③ 発注者や元請業者は、解体工事に関する見積単価や内訳についての知識、アスベスト除去費、スクラップの単価、産業廃棄物処理費などの情報が少なく、適正な価格の判断が難しい場合もある。
- ④ 解体工事の原価の算出にあたっては、データの管理が最も重要となり、それが適正なコストの積算根拠となる。

問題 16 騒音・振動の時間率レベル L_x 及び騒音・振動の規制値に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- ① 時間率レベル L_x （騒音 $L_5 \cdot L_{50} \cdot L_{95}$ ）について、レベルが不規則に、かつ大幅に変動する評価方法として、90%レンジ法が規定されている。
- ② 特定建設作業において、 L_5 値が、騒音の規制値85デシベルを超えないこととなっている。
- ③ 時間率レベル L_x （振動 $L_{10} \cdot L_{50} \cdot L_{90}$ ）について、レベルが不規則かつ大幅に変動する評価方法として、80%レンジ法が規定されている。
- ④ 特定建設作業において、 L_{10} 値が、振動の規制値100デシベルを超えないこととなっている。

問題 17 解体工事の品質管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 管理図とは、時間の経過による品質特性値の変化を追うもので、品質特性値が管理限界線内に収まるか管理する。
- ② 騒音・振動は、法令上の規制値内であっても、低減のための対策は検討する必要がある。
- ③ 現場内騒音を把握する際、騒音の大きさの例としては、電車の中は80デシベルである。
- ④ 騒音・振動抑制対策として、作業標準書が最も効果的である。

問題 18 組織作りのための考え方であるサーバントリーダーシップに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 責任を明確にし、失敗から学ぶ環境を作る。
- ② チームのメンバーに指示だけ与え、現場を管理していく。
- ③ 地位にかかわらず、組織への奉仕を目指す。
- ④ 信頼、機会、感化を利用し、信頼関係を築き、メンバーの自主性を尊重する。

問題 19 墜落制止用器具に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 墜落制止用器具は、着用者の体重及びその装備品の重量の合計に耐えるものでなければならない。
- ② 6.75mを超える箇所では、フルハーネス型を選定しなくてはならない。
- ③ 作業高さが6.75m以下の場合、胴ベルト（一本つり）を使用することができる。
- ④ 胴ベルト型（U字つり）も墜落制止用器具として認められている。

問題 20 安全衛生管理におけるヒヤリ・ハットに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① ヒヤリ・ハット報告書の目的は、情報を収集・分析することで、災害の再発防止の対策を講じることである。
- ② ヒヤリ・ハット報告書を有効活用するためには、作成者自身に報告してもらい、第三者の客観的な視点での分析を加えてもらうことが有効である。
- ③ ヒヤリ・ハット報告書には、発生状況と防止対策だけが記載されていれば十分である。
- ④ ヒヤリ・ハット報告書は、災害防止のための重要な資料となるので、しっかり保管しておかなければならない。

問題 21 解体工事に携わる作業員の健康管理と指導に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 作業員の健康状態に応じて、その日の作業分担や配置を検討するとよい。
- ② 解体工事では、快適な作業環境を常に整えることは難しいため、現場ごとの工夫が必要となる。
- ③ 高ストレス・睡眠不足などは、集中力・注意力の低下を招く。
- ④ 作業員の健康は、自己管理・自己申告で行うべきものであり、現場単位での対応は不要である。

問題 22 油圧圧砕機の使用方法に関する次の記述の正誤の組み合わせのうち、最も適当なものはどれか。

- a 急激なレバー操作が可能である。
- b アタッチメント（大割機）を叩きつけての解体が可能である。
- c 対象物をつかんだまま旋回力を利用した解体が可能である。
- d 対象物をつかんだまま走行力を利用した解体が可能である。

	a	b	c	d
①	正	正	誤	誤
②	誤	正	誤	正
③	誤	誤	正	誤
④	誤	誤	誤	誤

問題 23 解体用重機の選定に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 解体用重機は、木造、鉄骨造、RC造、SRC造に適したベースマシンとアタッチメントを組み合わせる使用する。
- ② 解体工事を適正に行うためには、必ず自社所有の重機を使用する。
- ③ 解体用重機は一見すると掘削用の油圧ショベルと似ているが、作業の特殊性による取り扱い上の注意事項がある。
- ④ ベースマシンは、内外装に適した超小型マシンから、20m～65mの高所作業まで可能なロングブームを装備した超大型マシンまで多くの機種がある。

問題 24 太陽光パネルの撤去・リサイクルに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 太陽光パネルの取り外しの際には、電気系統から遮断されている必要があるが、電気系統の遮断には電気工事士の資格が必要となる。
- ② 太陽光パネルの破損等による感電を防止するために、低圧絶縁ゴム手袋を着用することが望ましい。
- ③ 太陽光パネルを処分する場合は、分解せずともそのままの形状で管理型埋立処分することができる。
- ④ 太陽光パネルのメーカー及び所有者は、排出事業者有害物質に関する情報を提供・伝達することが望ましい。

問題 25 石綿事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- ① 解体部分の床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体及び改修工事は、事前調査報告の対象となる。
- ② 工事対象となる建物の全ての部材が、調査対象となる。
- ③ ボイラーの石綿事前調査は、令和8年1月から「工作物石綿事前調査者」以外は調査できない。
- ④ 木材、金属、ガラス等の石綿が明らかに含まれていない建材についても、調査が必要である。